メディカル Medical

めざせ漢方医の技再現

IT使い独自診断支援

専門医以外には難しいとされる漢方独特の診断法を、ITを活用して広く普及させられないか―。漢方の診断支援システムの開発が、厚生労働省などの研究費で2008年から進んでいる。目標は、国際的にも分かりやすい診断の標準化。まだ道半ばだが、完成すれば漢方がもっと身近になりそうだ。

9割が処方

現在、健康保険で使える漢方薬は約150種。業界団体の調査によると、日常診療で漢方薬を使用している医師（眼科、美容外科など一部の診療科を除く）は約9割に上る。10年末時点の医師数（約29万5千人）に単純に当てはめると、全国で26万人以上が漢方薬を処方している計算だが、日本東洋医学会が認定した漢方専門医は2千人余り。「大半は専門的な知識がないまま、西洋医学の薬の代用としてわずかな漢方薬を使っているのが実態」と研究代表の渡辺賢治慶応大教授（内科と漢方が専門）は話す。

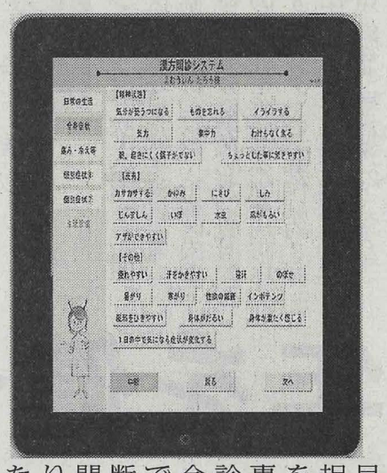
漢方は、患者の症状だけでなく体質にも着目し、「証（しょう）」と呼ばれるその人のタイプに合わせた薬を選ぶ。このため、西洋医学的な病名は同じであっても、漢方では患者によって用いる薬が異なるという特徴がある。

「患者一人一人に最適な『個別化医療』を目指す点、検査結果よりも患者の訴えを重視する点で、漢方はより患者目線に立った医療と言えるのではないか」と渡辺さん。だが、証の見立ては医師の専門知識や経験に基づいており、分かりやすい客観的基準がない。

「これではせっかく漢方薬を使っても、良さを十分に引き出せない」と、一般医師向けの診断支援システムの開発に取り組むことになったという。

問診システム

その第1段階として、患者が自分の自覚症状や体質を、タブレット端末などのタッチパネル式画面で入力する「問診システム」を製作した。



患者が自覚症状などを入力するタブレット端末の画面（渡辺賢治氏提供、液晶画面は、はめ込み合成）

日本製は高品質 世界へ積極発信も

患者は画面に表示される「イライラする」「暑がり」など数百項目の質問や選択肢への答えを入力。漢方専門医による面入力に基づいて専門診断結果と照合することで、適切な診断につながる。問診項目を絞り込んでいった。データの集積は10年にまず慶応大でスタート。その後、富山大、千葉大など計7施設に広げ、最終的に患者約6200人分、約3万5千件のデータを集め、148の問診項目を選び出した。

その結果、証の一部については、患者の画面入力に基づいて医師の診断に近い結果を導くことができるようになったが、施設によって特定の証の診断が多い、少ないといった、いわば「癖」のような傾向が見つかり、客観的な基準の確立にはさらに検討が必要なことが明らかになった。渡辺さんらは、これまでの成果を基にシステムの改良を続ける方針だ。

別の事情

漢方診断の標準化を目指す背景には、別の事情もある。日常の診療に加え、医師の診断に近い結果を導くことができるようになったが、施設によって特定の証の診断が多い、少ないといった、いわば「癖」のような傾向が見つかり、客観的な基準の確立にはさらに検討が必要なことが明らかになった。渡辺さんらは、これまでの成果を基にシステムの改良を続ける方針だ。

漢方は、ルーツは中国だが日本で独自に発展した。「その結果、中国や韓国の伝統医学と違い、西洋医学を学んだ医師が漢方を用いるという質の高い医療が行われている上、日本製の漢方薬は品質が安定し安全性も高いという特長があり、世界に積極的に発信できる可能性がある」と渡辺さんは強調する。

将来の国際化をにらみ、漢方をどう活用していくのか。国の政策的な検討も求められると渡辺さんは指摘している。（共同＝吉本明美）

効果高い小児がん治療で 陽子線照射を保険適用に

小児がんへの陽子線治療を患者負担ゼロに―。現在、小児がんは「小児慢性特定疾患」として、患者の保険負担分が補助されるため、治療は無料で受けられる。しかし、小児がんに高い効果を持つ陽子線治療は、まだ保険医療として認められていないため補助はなく、先進医療として250万～280万円の費用がかかる。

陽子線治療を行う照射室―茨城県つくば市の筑波大陽子線医学利用研究センター

小児がんの陽子線治療で日本の中心的役割を果たしている筑波大陽子線医学利用研究センターの櫻井英幸センター長（放射線腫瘍学教授）は「陽子線治療は、子供の成長や知能の発達、内分泌機能などへの影響が少ない。来年の春は改定の時期に当たるので、ぜひ保険適用を認めてもらいたい」と学会などを通じて訴えている。

陽子線治療は、エックス線などの放射線治療と異なり、体内のがん病巣をピンポイントで破壊できる。がんの大きさ、深さに合わせて照射できる。照射は毎日少しずつ、数週間かかる」

治療対象は、肝臓がんや前立腺がん、肺がん、食道がん、脳腫瘍などの固形がんで、特に小児がんの治療では、周辺の骨や内分泌臓器などへの照射を避けられることで、成長や知能への障害発生を低く抑えられるため、世界的に有用性が認められているという。

「小児は感受性が高く、台に固定するための樹脂製型枠を患者ごとにつくり、1ミリ単位で照射位置を調整。がんの大きさ、深さに合わせて照射できる。照射は毎日少しずつ、数週間かかる」

治療対象は、肝臓がんや前立腺がん、肺がん、食道がん、脳腫瘍などの固形がんで、特に小児がんの治療では、周辺の骨や内分泌臓器などへの照射を避けられることで、成長や知能への障害発生を低く抑えられるため、世界的に有用性が認められているという。

「小児は感受性が高く、能などへの障害を低く抑えられる。公費負担は世界的流れ。まれな疾患なので医療費への影響も少ない。来年の春は改定動かないように体を照射エックス線も効果が大きいが、その分正常組織に当たると障害も発生しやすい。障害だけでなく、年数がたってから二次がんの発生で亡くなる人もかなり多くなることも分かってきた。その点でも陽子線治療が勧められる。小児がんの陽子線治療では脳腫瘍、横紋筋肉腫、神経芽腫が多い」

横紋筋肉腫が肝臓のところで大きくなった1歳児の治療では、前面の2方向から陽子線を当てがんを破壊。陽子線は速器で加速して患部に照射する。体の奥の病巣だけに破壊エネルギーのピークを持っていくことができる。

「がんの形や位置を正確に診断した上、病巣が動かないように体を照射することで、医療費への影響も少ない。来年の春は改定動かないように体を照射

筑波大陽子線医学利用研究センターの櫻井センター長 患者負担ゼロ訴える

間40～50例を治療。静岡県立がんセンターの約20例を合わせ、年間計60～70例の陽子線治療が行われている。陽子線治療が生かせる小児の患者は、推定では全国で120人前後いそう」

既に日本では、筑波大を含め、陽子線治療施設は八つが稼働中で、先進国では最も充実している国の一つだ。

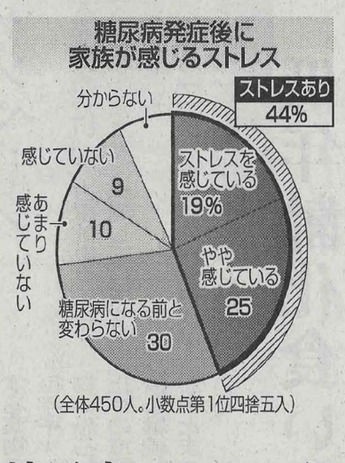
櫻井センター長は「病床を持たない外来だけの陽子線施設もあるが、適切な点数で保険適用になれば、小児科医師の雇用や周辺の医療施設との提携で、地域ごとにきちんと小児がん治療ができるようになると思う」と話している。

糖尿病のQOL調査 家族の半数近くにストレス

糖尿病と診断され治療を受けている人の家族の半数近くがストレスを感じている―。こんな実態が、健康日本21推進フォーラム（理事長・高久史麿東京大名誉教授）と製薬会社サノフィが実施した「糖尿病に関するQOL（生活の質）調査」で分かった。

調査は今年3月にインターネットを使い、2型糖尿病患者の男女550人（インスリン投与400人、インスリン未投与150人）と、その家族450人を対象に実施。

その結果、インスリンを投与中の患者では9割弱が「血糖コントロールがよくなった」と回答、改善を実感していることが判明。さらに患者を抱える家族の89%が「糖尿病治療に協力・支援している」と回答したが、一方、患者が糖尿病を発症したことで、家族も44%と半数近くがストレスを感じていることが分かった。



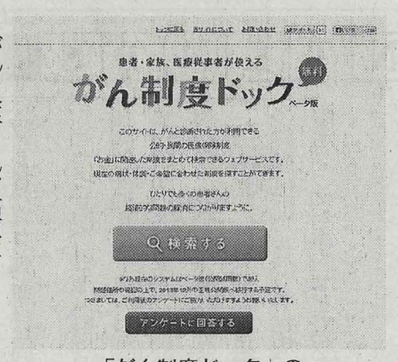
また糖尿病と診断されたのは、「35～39歳」が21%と最も多く、次いで「40～44歳」が20%、「45～49歳」が18%の順番だった。

合併症を併発している人は全体の20%に上り、種類別では糖尿病性網膜症が60%、糖尿病性神経障害が41%、虚血性心疾患が21%、糖尿病性腎症が16%だった。

東京医大の小田原雅人教授は「患者や家族もインスリン投与や用量調節を高く評価しているのは興味深い。家族につらい思いをさせないためにも、インスリン早期投与を検討することは有用」と話している。

がん患者支援サイト始動 使える制度をまとめて検索

がんと診断されて高額な治療を受けたり、仕事を休んだりしなければならないとき、患者や家族を苦しめるのがお金の心配だ。それを少しでも緩和しようと、患者が利用できる可能性がある公的保険や民間保険、各種助成制度などの情報をまとめて検索できるインターネットサイト「がん制度ドック」を、東京のNPO法人「がんと暮らしを考える会」が作成し、試験版の運用を始めた。



「がん制度ドック」のトップページ

患者の年齢層や病名、収入や加入保険の種類などを入力すると、使えそうな制度とその詳しい説明、適用を受けるための申請先と申請方法が表示される。

がん治療は高額化、長期化の傾向にあり、患者を経済面で支えるさまざまな制度をうまく活用することがいっそう重要になっている。しかし制度は複雑な上、肉体的にも精神的にも大変な時期に本人側が申請する必要がある。このため「実際には多くの人が利用の機会を逃してしまう」とNPO法人理事長を務める在宅ホスピス看護師の賢見卓也さん。

現状を変えたいと考えていた賢見さんの呼び掛けに、弁護士や社会保険労務士、ファイナンシャルプランナーなどさまざまな領域の専門家が賛同して会が発足。誰もが利用しやすい窓口として、まず無料の情報サイトを作ることになった。

がん制度ドックのURLは「http://www.ganseido.com」。問い合わせはサイト運営担当の「かるてぽすと」社、電話03（6206）4219。

ACジャパンは、この活動を支援しています
公益社団法人 ACジャパンは、全国の1,000に及ぶ企業と団体が参加する民間の非営利組織です。
AC JAPAN
公益社団法人 ACジャパン 〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-17（銀座電通ビル）TEL.（03）3571-5195
◆ご希望の方に、ACジャパンの「組織と活動のご案内」をお送りします。（切手200円同封）◆ホームページ http://www.ad-c.or.jp